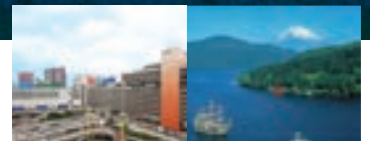




株主・投資家の皆さまへ *Investor Express*

第93期 上半期のご報告

2013年4月1日から2013年9月30日まで



Contents

- 1 株主・投資家の皆さまへ
- 3 連結決算ハイライト
- 5 事業別の概況
- 7 連結財務諸表
- 9 株主インフォメーション

裏表紙 会社の概要



小田急電鉄株式会社

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。日頃は小田急グループに対するご愛顧を賜り、厚く御礼を申し上げます。

第93期上半期の業績及び当社グループにおける取組みにつきましてご報告申し上げます。

取締役社長 山木利満



» 第93期上半期(2013年4月1日～2013年9月30日)の業績について

当上半期の当社連結業績につきましては、各事業にわたり積極的な営業活動を行ったことに加え、観光輸送も含めて全般的に好調に推移した鉄道事業をはじめ、小田急百貨店やハイアットリージェンシー東京などでも景況感の改善などによる

影響を受けていることなどから、増収増益の決算となりました。これに伴い、四半期純利益につきましては、上半期としては過去最高益となる161億4千4百万円となりました。

また、通期の業績見通しにつきましては、上半

期の業績が堅調に推移したことに加え、今後の経済動向においても、雇用・所得環境に改善の動きが見られるなか、個人消費は持ち直しの傾向が続くものと見込まれていることなどから、4月に公表した計画を上方修正いたしております。

今後も、グループ事業ビジョン「Value Up 小田急」のもと、グループ一体となって連携を強化することで事業環境の変化に対応していくとともに、計画の達成に向けて着実に施策を推進してまいります。

» 沿線エリアのさらなる魅力向上に向けて

小田急グループでは、グループ事業ビジョン「Value Up 小田急」のもと、お客さまがお住まいのエリア毎に、それぞれの地域の特性にあった街づくりや商品・サービスの提供などを推進しており、駅に近接した高架下空間などを活用し、商業施設や駐輪・駐車場、レンタル収納スペースなどを配置することで、「住みやすい沿線環境の提供」に努めてまいりました。また、保育事業や学童保育事業などの展開を通じて、小田急沿線における子育てしやすい生活環境の整備を進めているほか、来年秋の開業を目指して「サービス付き高齢者向け住宅事業」に参入するなど、少子高齢化や将来的な人口減少に備えた

様々な施策にも積極的に取り組んでおります。

この他、本年7月には相武台前駅直結の商業施設「小田急マルシェ相武台」をオープンしたほか、海老名駅東口では商業施設と賃貸住宅から成る複合施設の建設を進めるなど、沿線にお住まいの方のさまざまなライフスタイルにあった住環境の提供や日々の生活をサポートする機能の拡充を進めており、こうした施策を着実に推進することで「日本一暮らしやすい沿線」の実現を目指してまいりたいと考えております。引き続き、皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算ハイライト

2014年3月期 第2四半期連結決算の概要

営業収益は2,582億1千7百万円と、前年同期に比べ49億7百万円の増加(前年同期比1.9%増)となりました。

また、営業利益は272億4千8百万円と、前年同期に比べ23億3千2百万円の増加(前年同期比9.4%増)となったほか、経常利益は242億8百万円と、前年同期に比べ28億6千5百万円の増加(前年同期比13.4%増)となりました。

これに伴い、四半期純利益は161億4千4百万円と、前年同期に比べ22億8千万円の増加(前年同期比16.5%増)となりました。

(単位:百万円)	当第2四半期 累計	前第2四半期 累計	増減額	増減率
営業収益	258,217	253,309	4,907	1.9%
営業利益	27,248	24,916	2,332	9.4%
経常利益	24,208	21,342	2,865	13.4%
四半期純利益	16,144	13,863	2,280	16.5%

セグメント別の概況

運輸業 売上高構成比 33.1%	営業収益 86,993 百万円 (前年同期比 1.7%増)	営業利益 17,067 百万円 (前年同期比 0.4%増)	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境の改善や観光需要の増加等により、鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したほか、箱根エリアでも好調な推移となったことから増収増益となりました。
流通業 売上高構成比 42.6%	営業収益 111,367 百万円 (前年同期比 0.1%増)	営業利益 1,804 百万円 (前年同期比 7.2%減)	<ul style="list-style-type: none"> 百貨店業において景況感の改善などにより高額商品を中心に好調に推移したことから増収となりましたが、ストア業等において減収となったことなどから減益となりました。
不動産業 売上高構成比 10.7%	営業収益 30,589 百万円 (前年同期比 14.4%増)	営業利益 6,479 百万円 (前年同期比 35.5%増)	<ul style="list-style-type: none"> 分譲業において住宅販売が堅調に推移し、販売戸数が増加したことなどから増収増益となりました。
その他の事業 売上高構成比 13.6%	営業収益 44,878 百万円 (前年同期比 1.6%減)	営業利益 1,812 百万円 (前年同期比 65.3%増)	<ul style="list-style-type: none"> ホテル業において宿泊部門を中心に好調に推移したことなどから増収となったものの、旅行業や鉄道メンテナンス業等で減収となったことなどから全体では、減収となりました。一方、営業利益につきましては、費用が減少したことなどから増益となりました。

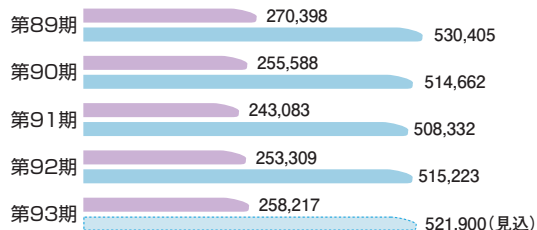
※売上高構成比は外部顧客に対する売上高に基づき算出しています。

連結業績の推移

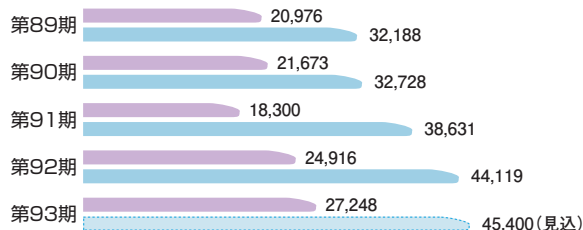
■ 連結通期

■ 連結第2四半期累計

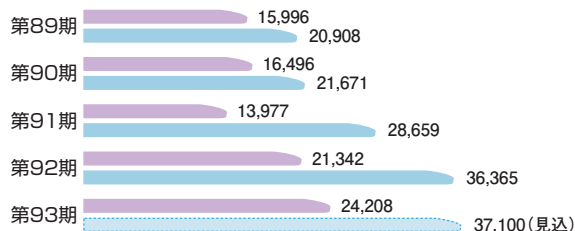
営業収益 (単位：百万円)



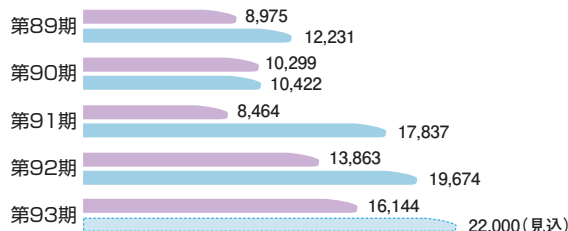
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



当期(四半期)純利益 (単位：百万円)



2014年3月期の見通し

当期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ、平成25年4月30日に公表いたしました業績予想を変更しております。

営業収益は、全てのセグメントにおいて見通しを引き上げ、5,219億円(前期比1.3%増)と従来予想から36億円上方修正しております。

これに伴い、営業利益につきましては454億円(前期比2.9%増)と従来予想から22億円上方修正したほか、経常利益は371億円(前期比2.0%増)、当期純利益は220億円(前期比11.8%増)と、従来予想からそれぞれ28億円、10億円上方修正しております。

営業収益	521,900百万円	前期比 1.3%増
営業利益	45,400百万円	前期比 2.9%増
経常利益	37,100百万円	前期比 2.0%増
当期純利益	22,000百万円	前期比 11.8%増

※上記の見通しは、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は状況の変化などにより、記載の予想とは異なる場合があります。



運輸業

鉄道事業では、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において、本年3月の地下化に伴い使用を停止した在来地上設備の撤去工事や将来の緩行線トンネル構築工事の進捗に努めました。また、複々線化完成後における輸送力をさらに増強するため、参宮橋駅等において各駅停車の10両編成化に対応できるようホーム延伸工事を引き続き進めたほか、車両の更新を実施するなど、輸送サービスの向上に努めました。営業面においては、駅での販促活動やテレビコマーシャルの放映等の宣伝展開により、ロマンスカーの利用促進及び箱根地区への旅客誘致を図ったほか、江の島・鎌倉エリアをはじめとする沿線の観光地周遊の際におとく企画乗車券の積極的な販売を実施しました。また、大山エリアの活性化を図るため、キャンペーンの実施や臨時列車の運行等の営業施策を実施したほか、ロマンスカー60000形(MSE)就役5周年を記念したツアー企画を実施するなど、輸送需要の喚起を図りました。施設面においては、列車運行の安全性を一層高める観点から、新列車制御システム「D-ATS-P」の導入工事を引き続き進め、本年5月に江ノ島線での運用を開始したほか、小田原線においても鋭意進捗を図りました。また、当社におい

て、より迅速かつ正確な情報提供を図る観点から、デジタル列車無線の導入工事や各駅構内に運転状況等を一括して放送する装置の設置工事を進めました。さらに、当社線全駅への公衆無線LANサービスの導入を完了したほか、行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事の進捗を図るなど、利便性の向上及び駅施設の更なる充実に努めました。自動車運送事業では、小田急バス(株)や立川バス(株)などで新型車両への代替を進め、輸送サービスの向上を図ったほか、各社でお客さまのニーズに対応した運行路線の開設やダイヤ改正等を実施し、利便性の向上に努めました。なお、小田急バス(株)では、本年6月に生田営業所を移転し、登戸営業所を開設いたしました。このほか、箱根地区では、箱根ロープウェイ(株)において本年4月より大涌谷駅の新駅舎の使用を開始したほか、箱根登山鉄道(株)において新型車両の導入に向けた工事に着手するなど、「わかりやすい箱根、まわりやすい箱根」の更なる実現に向けた取組みを鋭意進めました。



本年4月に使用を開始した大涌谷新駅舎



流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店において、高額商品の積極的な販売や増加する訪日外国人旅行客の取り込みに向け、注力したほか、催事をはじめとする各種営業施策を積極

的に展開しました。また、本年6月には新宿店における空調用熱源設備の更新工事が完了するとともに、町田店のエスカレーター更新工事を引き続き推進するなど、施

設の充実を図りました。ストア業等では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「Odakyu OX」において、小田原店、相武台店が新装オープンしたほか、一部店舗でリニューアルを実施するなど、事業基盤の強化及び店

舗の活性化に努めました。また、商品宅配サービスについて受付時間の延長や対象エリアの拡大を実施し、利便性向上を図ったほか、創業50周年を記念した各種営業企画を通じ新規顧客の獲得に努め、収益の確保を図りました。



不動産業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において、「リーフィア町田小山ヶ丘」、「リーフィア相模大野 緑想の街」などの戸建住宅や、「グッドデザイン賞」を受賞した「リーフィアレジデンス等々力」をはじめとするマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施しました。不動産賃貸業では、当社において、本厚木ミロード中央館から東口商店街にかけてのリニューアル工事や海老名駅東口に直結する「(仮称)小田急海老名駅東口ビル」の建設工事を進めたほか、本年7月にはかねてより進めてきた相武台前駅北口賃貸商業施設の建設工事が完了し「小田急

マルシェ相武台」として開業するなど、施設の充実及び活性化を図りました。



本年7月にオープンした「小田急マルシェ相武台」



その他の事業

ホテル業では、(株)ホテル小田急が運営する「ハイアットリージェンシー 東京」において、稼働見込みにあわせて柔軟な料金設定を行ったほか、団体宿泊客向けの販売体制を強化し、安定した客室稼働率の確保に努めました。また、(株)小田急リゾートが箱根地区で運営する各リゾートホテルにおいては、インターネットによる宿泊プランの販売やダイレクトメールを活用したリピーター増加策

を実施するなど積極的な営業活動に努めました。さらに、本年5月には「小田急 箱根ハイランドホテル」の新館建設工事に着手するなど施設の充実にも努めました。レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステム及びジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発とあわせ、両社で2店舗の新規出店、5店舗の改装を実施し、集客力の強化に努めました。

連結財務諸表（要約）

四半期連結貸借対照表

2013年9月30日現在

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間 (2013年度第2四半期)	前連結 会計年度 (2012年度)
POINT 1 ▶▶ 〈資産の部〉		
流動資産	135,330	130,849
固定資産	1,126,180	1,133,651
資産合計	1,261,511	1,264,501
POINT 2 ▶▶ 〈負債の部〉		
流動負債	392,484	399,475
固定負債	599,252	610,080
特別法上の準備金	7,050	9,400
負債合計	998,787	1,018,956
POINT 3 ▶▶ 〈純資産の部〉		
株主資本	234,017	220,940
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,539	58,548
利益剰余金	125,184	111,935
自己株式	△10,067	△9,903
その他の包括利益累計額	25,414	21,554
その他有価証券評価差額金	26,033	22,173
土地再評価差額金	△618	△618
少数株主持分	3,292	3,051
純資産合計	262,723	245,545
負債純資産合計	1,261,511	1,264,501

※記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

2013年4月1日から2013年9月30日まで

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (2013年度第2四半期)	前第2四半期 連結累計期間 (2012年度第2四半期)
営業収益	258,217	253,309
営業費	230,969	228,393
営業利益	27,248	24,916
営業外収益	2,507	2,513
営業外費用	5,546	6,087
経常利益	24,208	21,342
特別利益	6,130	2,596
特別損失	4,387	1,290
税金等調整前四半期純利益	25,951	22,648
法人税、住民税及び事業税	9,056	8,517
法人税等調整額	471	△69
少数株主損益調整前四半期純利益	16,423	14,199
少数株主利益	279	336
四半期純利益	16,144	13,863

※記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

2013年4月1日から2013年9月30日まで

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (2013年度第2四半期)	前第2四半期 連結累計期間 (2012年度第2四半期)
POINT 4 ▶▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー	36,278	31,753
税金等調整前四半期純利益	25,951	22,648
減価償却費	23,998	24,692
その他	△13,671	△15,586
POINT 5 ▶▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,393	△15,670
有形固定資産の取得による支出	△24,702	△24,949
その他	7,309	9,279
POINT 6 ▶▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,294	△22,901
長期借入による収入	12,431	30,500
長期借入金の返済による支出	△12,137	△45,874
配当金の支払額	△2,890	△2,885
その他	△10,697	△4,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	5,590	△6,817
現金及び現金同等物の期首残高	29,860	30,897
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,493	24,080

※記載の金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

Point

POINT 1▶▶ 資産の部

固定資産における減価償却が進んだことなどにより29億9千万円減少いたしました。

POINT 2▶▶ 負債の部

未払金の減少などにより201億6千8百万円減少いたしました。

POINT 3▶▶ 純資産の部

四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、171億7千7百万円増加いたしました。

POINT 4▶▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益259億5千1百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、362億7千8百万円の資金収入となりました。

POINT 5▶▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の進捗などにより、173億9千3百万円の資金支出となりました。

POINT 6▶▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

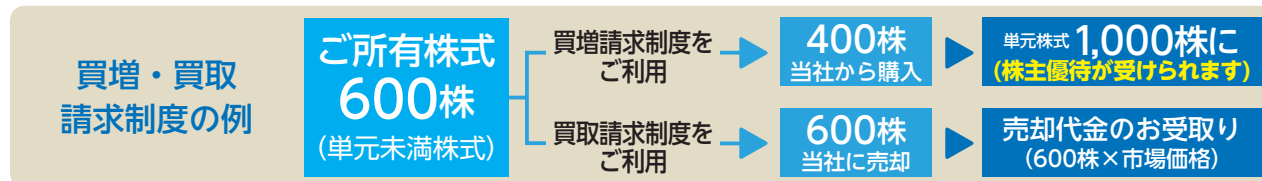
借入金の返済などにより、132億9千4百万円の資金支出となりました。

株主インフォメーション

単元未満(1,000株未満)株式をご所有の株主さまへ

■ 単元未満株式買増・買取請求制度について

当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満株式(1~999株)については市場で売買はできませんが、当社に対して1,000株(1単元)となるよう買増請求(購入)すること、または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができますので、ご案内申し上げます。



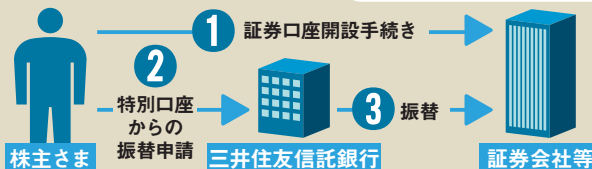
証券会社等に口座をお持ちでない株主さまへ

■ 特別口座からの振替えについて

現在、証券会社等に口座をお持ちでない株主さまの株式は、当社が三井住友信託銀行に開設した「特別口座」に登録されています。特別口座に登録された株式に関しましては、そのままでは**売買や譲渡等ができないなどの制約があります**ので、ご本人名義の証券会社等の口座への振替えをご検討くださいますようお願い申し上げます。

特別口座から
証券会社等の口座への
振替申請のお手続き

特別口座から証券会社等の
口座への振替を申請することで
株式の売買等ができるように
なるメリットがあります



お問い合わせ先

- 証券会社等の口座に単元未満株式の登録がある株主さま ▶ 株主さまの口座のある証券会社等
- 特別口座に単元未満株式の登録がある株主さま ▶ 三井住友信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-782-031

■ 復興特別所得税について

東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が復興特別所得税として追加課税されますので、ご案内申し上げます。

個人株主さまへの配当金に対する源泉徴収税率 2013年1月時点の情報をもとに作成しております。

	2013年1月1日から 2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所得税	7%	15%*	15%
復興特別所得税	0.147%	0.315%	—
住民税	3%	5%*	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

※2013年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

●上記は、上場株式等の配当に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するものであり、この内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。

優待乗車証と優待割引券はお手元に届いたときよりご利用いただけます。

株主優待制度のご案内

毎年3月31日及び9月30日現在の1,000株以上ご所有の株主さまに、半期に1回所有株式数に応じた優待乗車証のほか、小田急グループ200以上の店舗・施設でご利用いただける優待割引券をお送りいたします。

株主優待乗車証

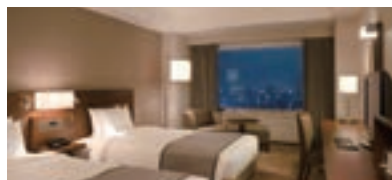


ご所有株式数	乗車証の種類	枚数(半期)
60,000株以上	小田急線全線及び小田急バス全線 共通優待乗車証(定期券式)	1枚
	小田急線全線優待乗車証 (回数券式、1枚1乗車有効)	30枚
30,000株以上 60,000株未満	小田急線全線優待乗車証(定期券式)	1枚
	小田急線全線優待乗車証 (回数券式、1枚1乗車有効)	30枚
20,000株以上 30,000株未満	小田急線全線優待乗車証 (回数券式、1枚1乗車有効)	80枚
10,000株以上 20,000株未満		40枚
5,000株以上 10,000株未満		20枚
3,000株以上 5,000株未満		10枚
1,000株以上 3,000株未満		3枚

そのほかの各種ご優待例



小田急百貨店、Odakyu OX
お買物割引券



小田急グループホテル
宿泊割引券、レストラン・バー割引券



箱根湯寮ほか
レジャー施設各種割引券

※掲載している株主優待制度は一例です。株主優待制度の詳細に関しては、当社ホームページ「株主の皆さまへ」をご覧ください。

30,000株以上の株主さまの特典



※一部割引除外となる場合がございます。 ※優待の内容については、変更する場合がございます。

株主カレンダー

掲載の内容は2013年11月時点での予定です。 下旬 株主優待ご送付



会社の概要 (2013年9月30日現在)

会社概要

設立 1948年6月1日
(前身の小田原急行鉄道は1923年5月1日設立)
本社事務所 東京都新宿区西新宿一丁目8番3号
資本金 603億5千9百万円
発行済株式の総数 736,995,435株
株主数 56,861名 (前期末比 1,122名減)
事業内容 鉄道事業、不動産業、その他事業
従業員数 3,664名

役員

代表取締役 取締役会長 執行役員	大須賀 頼彦	常勤監査役	早野 実
代表取締役 取締役社長 執行役員	山木 利満	常勤監査役	高原 俊二
専務取締役 執行役員	荒井 一義	監査役	宇野 郁夫
専務取締役 執行役員	金田 収	監査役	深澤 武久
専務取締役 執行役員	小川 三木夫	監査役	伊東 正孝
常務取締役 執行役員	朝日 康之		
常務取締役 執行役員	星野 晃司	執行役員	早川 弘之
常務取締役 執行役員	金子 一郎	執行役員	五十嵐 秀
取締役 執行役員	抱山 洋之	執行役員	荒川 勇
取締役	森田 富治郎	執行役員	端山 貴史
取締役	藤波 教信	執行役員	長野 真司
取締役	天野 泉		
取締役	下岡 祥彦		
取締役	小柳 淳		

株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月下旬
同総会議決権行使
株主確定日 3月31日
配当金受領
株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063
(電話お問い合わせ先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告の方法 電子公告により行う。
ホームページアドレス <http://www.odakyu.jp/ir/koukoku/index.html>



ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、サービス情報など当社をご理解いただくための様々な情報を提供しております。

小田急

検索

www.odakyu.jp/